

令和6年度 事務事業評価シート（１）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	成人保健指導事業			事業番号	011-198
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現		
			有	取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.4		
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画			さかい健康プラン 他							
3	事業開始年度			平成 14 年度			点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			健康増進法、食育基本法、歯科口腔保健の推進に関する法律、堺市歯科口腔保健推進条例							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	40-74歳の堺市民	対象数	約400,000	単位	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民が、健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、生涯にわたって自らの健康状態を自覚することで、健康の推進に努め、質の高い日常生活が得られることをめざす。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	・健康に関する普及啓発 保健医療関係団体等と連携・協働し、食や運動、禁煙、歯と口の健康、各種健（検）診の受診勧奨等、健康に関する知識の普及啓発を行う。 ・各種教室、健康教育や健康相談の開催 市民の健康増進を図るための各種教室や健康教育や健康相談を開催する。また、運動や学習など市民が主体的に健康増進活動に取り組めるようグループの育成やグループ間交流や学習会等を行う。 - また、堺市口腔保健センターにおいて、歯科検診・相談、歯磨き指導等を行う。 ・訪問指導 保健指導が必要な市民やその家族に対して、保健師等の専門職が訪問し、必要な指導を行う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	一般社団法人堺市歯科医師会					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	特定健康診査受診率	%		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	35	40	45	50
			実績値	29.4	集計中		
			達成率	84%	—		
	当該指標を選定した理由	生活習慣病予防において、自らの健康を管理する習慣を持ち、早期発見・早期治療が大切であるとしているため、健康管理の一つを指標とした。なお、令和5年度実績については集計中。					
12	目標値の設定根拠・算出方法	健診受診者数/国民健康保険被保険者（40歳～74歳）					
	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
	健康教育の実施回数	回		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	600	700	700	
			実績値	578	601		
			達成率	96%	86%		
	当該指標を選定した理由	生活習慣病予防において、自らの健康を管理するためには知識を得て、健康増進行動を行う必要がある。そのため市民が健康に関して知識を得る機会となる健康教育の実施回数を指標とした。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の実績に基づき設定した健康教育の開催予定回数					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	成人保健指導事業	事業番号	011-198
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
	事業費（a）	8,517	6,198	8,009	6,686	8,009
13	財源					
	国支出金	1,967	2,009	2,524	2,053	2,524
	府支出金			0		0
	市債			0		0
	その他（ ）			0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0		0
	一般財源	6,550	4,189	5,485	4,633	5,485
14	人件費（b）	2,460	2,460	2,430	2,430	2,430
15	年間経費(c)=(a)+(b)	10,977	8,658	10,439	9,116	10,439

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R5	R6				R5	R6		
16	事業費内訳	医師報酬	決算	570	95	会場等借上料	決算		22	7
			予算	1,374	788		予算		40	11
		謝礼金	決算	1,634	1,162	役務費	決算		71	28
			予算	2,009	1,238		予算		140	92
		普通旅費	決算	40	32	負担金、補助及び交付金	決算		200	200
			予算	57	39		予算		200	200
		需用費	決算	1,250	689		決算			
			予算	1,289	695		予算			
		委託料	決算	2,899	2,420		決算			
			予算	2,900	2,422		予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和4年度	令和5年度
17	① 健康教育の実施回数	回	578	601
	② 上記①にかかる年間経費	千円	8,658	9,116
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	14,979	15,168
	備考（算出についての説明等）	主な取り組みである健康教育について算出した。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	食や運動、歯と口の健康、各種健（検）診の受診勧奨、血圧などの健康管理等、対象者に適するテーマで成人期の市民の健康増進を目的に事業を実施した。令和4年度から令和5年度の単位当たり経費に大きな変化はないものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、制限も緩和されたことで地域活動の再開や保健センターの健康に関する各種講座等の実施回数が徐々に増加している。 企業と連携した取組も活用しながら、市が負担する経費を減らし、より効果的な事業展開を行っている。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	保健師をはじめとする専門職が、市民に対し、健康教育や健康相談、保健指導等の様々な機会を通じ、生活習慣の改善や健康管理の重要性を伝えることは、市民が主体的な健康増進活動を開始や継続する機会となる。また市民が健康増進活動を継続することは、主要な死因である生活習慣病の危険因子の軽減につながることから、堺市基本計画2025の「健康で長生きできる都市の実現」に寄与すると考える。
----	---